

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊倉 貞武
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理部長 平澤 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理部長 平澤 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	656,309	674,956	2,662,821
経常利益(百万円)	10,568	5,148	22,888
四半期(当期)純利益(百万円)	2,622	1,873	1,704
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,325	3,317	12,085
純資産額(百万円)	332,670	342,359	340,983
総資産額(百万円)	1,236,857	1,261,762	1,284,679
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.18	7.99	7.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.57	23.79	23.30
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	28,011	17,466	49,474
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,384	4,612	24,100
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,127	2,832	10,101
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	155,790	123,652	148,563

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第102期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響があるものの、生産活動が回復に向かい、設備投資や個人消費に下げ止まりの気配が出るなど、景気に上向きの動きが出てまいりました。

このような経済状況の中、当社グループは、平成26年3月期を着地点とした「2014メディバル中期ビジョン」の実現を目指し、自らの事業基盤と卸機能を最大限に活用した質の高い流通サービスの提供を通じて、お客様や消費者に顕在・潜在するさまざまなニーズに的確に対応できる体制の構築と事業活動を推し進めております。

一方、東日本大震災及び火災によって被害を受けた物流機能や営業機能につきましては、事業会社各社が迅速な回復に努めたことにより、事業活動の継続と安定化を図ることができております。また、電力供給不足への対応につきましては、グループ全社を挙げて15%の節電を目標としたさまざまな取り組みを行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は6,749億56百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は21億86百万円（前年同四半期比73.6%減）、経常利益は51億48百万円（前年同四半期比51.3%減）、四半期純利益は18億73百万円（前年同四半期比28.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品の販売は、新製品や需要が拡大する生活習慣病薬に対する販売と情報提供を積極的に行ったことにより、順調に推移いたしました。また、昨年度に悪化した収益環境が続く中、合理的な販売価格の維持と適正利益の確保に向け、徹底した取り組みを行っております。

さらに、物流の全体最適を実現するため、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）は、神奈川県（横浜市戸塚区）、南大阪（大阪府八尾市）に続く3か所目のエリア・ロジスティクス・センター（ALC）として「名古屋ALC」を愛知県清須市に建設し、平成23年6月に竣工、稼働いたしました。これにより東・名・阪の主要3市場にALCを核とした高品質・高機能の新しい物流体制を整えることができました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は4,743億96百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業損失は9億27百万円（前年同四半期は営業利益59億72百万円）となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、厳しい所得環境を背景とした消費者の節約志向が続く中、企業間競争の激化等により厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社の連結子会社である株式会社Palta（大阪府中央区）は、人々の「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、店頭起点の発想に立った高品質・ローコスト物流サービスやマーチャンダイジングなどの機能強化に努めるとともに、サプライチェーン全体の効率化に貢献するための事業戦略を実行しております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は1,903億87百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は28億30百万円（前年同四半期比41.1%増）となりました。

関連事業

畜産向け市場では、震災の影響により、東北地区を中心に販売は厳しい状況で推移いたしました。また、コンパニオンアニマル向け市場では、景気低迷の影響を受けながらも、積極的な営業活動により販売は堅調に推移いたしました。

これらの結果、関連事業における売上高は108億49百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は99百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より249億11百万円減少（16.8%減）し、当第1四半期連結会計期間末には1,236億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、174億66百万円（前年同四半期は280億11百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益47億38百万円、減価償却費29億58百万円、たな卸資産の減少89億62百万円があったものの、仕入債務の減少165億19百万円、売上債権の増加101億63百万円、法人税等の支払82億13百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、46億12百万円（前年同四半期比32億28百万円の増加）となりました。これは主に、名古屋A L C等の有形固定資産の取得による支出50億82百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、28億32百万円（前年同四半期比12億95百万円の減少）となりました。これは主に、配当の支払24億31百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

特記事項はありません。

（5）主要な設備

（新設）

当第1四半期連結累計期間において、株式会社メディセオの名古屋A L Cは、平成23年6月に竣工、稼働いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年6月24日 (注)	-	244,524,496	-	22,398	30,000	133,372

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,278,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,063,700	2,350,637	-
単元未満株式	普通株式 182,196	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,350,637	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,900株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数99個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	9,278,600	-	9,278,600	3.79
計	-	9,278,600	-	9,278,600	3.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,943	129,032
受取手形及び売掛金	603,026	613,301
有価証券	18,723	18,726
商品及び製品	158,021	149,058
その他	72,544	71,429
貸倒引当金	1,636	1,674
流動資産合計	1,004,623	979,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,273	71,253
土地	94,874	94,956
その他(純額)	24,749	27,208
有形固定資産合計	191,896	193,417
無形固定資産		
のれん	63	47
その他	6,886	6,989
無形固定資産合計	6,949	7,037
投資その他の資産		
その他	83,187	83,255
貸倒引当金	1,977	1,822
投資その他の資産合計	81,209	81,433
固定資産合計	280,056	281,887
資産合計	1,284,679	1,261,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,137	803,617
短期借入金	35,002	34,869
1年内返済予定の長期借入金	1,956	1,956
未払法人税等	7,427	1,626
賞与引当金	7,980	5,814
返品調整引当金	708	665
災害損失引当金	942	708
その他	26,481	27,407
流動負債合計	900,635	876,665
固定負債		
長期借入金	5,848	5,359
退職給付引当金	15,046	15,257
その他	22,166	22,121
固定負債合計	43,060	42,738
負債合計	943,696	919,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,625	134,182
利益剰余金	158,807	158,570
自己株式	13,501	12,569
株主資本合計	302,329	302,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,223	14,811
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	17,273	17,273
その他の包括利益累計額合計	3,048	2,461
少数株主持分	41,701	42,239
純資産合計	340,983	342,359
負債純資産合計	1,284,679	1,261,762

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	656,309	674,956
売上原価	604,109	629,578
売上総利益	52,200	45,378
返品調整引当金戻入額	774	708
返品調整引当金繰入額	899	665
差引売上総利益	52,075	45,420
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,724	16,838
福利厚生費	2,524	2,999
賞与引当金繰入額	4,329	3,976
退職給付費用	1,820	1,545
配送費	3,705	3,697
地代家賃	1,350	1,271
減価償却費	2,673	2,621
貸倒引当金繰入額	19	2
のれん償却額	430	15
その他	10,201	10,264
販売費及び一般管理費合計	43,780	43,234
営業利益	8,294	2,186
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	713	930
情報提供料収入	1,533	1,661
不動産賃貸料	228	238
持分法による投資利益	-	109
その他	267	325
営業外収益合計	2,766	3,279
営業外費用		
支払利息	191	152
不動産賃貸費用	139	139
持分法による投資損失	129	-
その他	32	24
営業外費用合計	492	317
経常利益	10,568	5,148

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	48
持分変動利益	102	-
貸倒引当金戻入額	141	-
その他	0	1
特別利益合計	244	49
特別損失		
固定資産除売却損	29	44
減損損失	765	9
投資有価証券評価損	187	403
特別退職金	2,470	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	665	-
その他	10	1
特別損失合計	4,128	460
税金等調整前四半期純利益	6,684	4,738
法人税、住民税及び事業税	8,242	1,779
法人税等調整額	4,732	286
法人税等合計	3,510	2,066
少数株主損益調整前四半期純利益	3,174	2,671
少数株主利益	551	798
四半期純利益	2,622	1,873

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,174	2,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,845	648
繰延ヘッジ損益	3	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,849	645
四半期包括利益	1,325	3,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	881	2,460
少数株主に係る四半期包括利益	443	857

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,684	4,738
減価償却費	2,822	2,958
減損損失	765	9
のれん償却額	430	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	249	17
賞与引当金の増減額(は減少)	2,391	2,165
貸倒引当金の増減額(は減少)	246	118
特別退職金	2,470	-
売上債権の増減額(は増加)	22,393	10,163
たな卸資産の増減額(は増加)	13,845	8,962
仕入債務の増減額(は減少)	57,464	16,519
その他	775	3,330
小計	32,786	8,934
利息及び配当金の受取額	742	997
利息の支払額	118	147
特別退職金の支払額	513	722
災害損失の支払額	-	444
法人税等の支払額	4,885	8,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,011	17,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,403	5,082
有形固定資産の売却による収入	568	222
投資有価証券の取得による支出	488	94
その他	60	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,384	4,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,251	132
リース債務の返済による支出	423	268
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	489	489
自己株式の売却による収入	-	489
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,111	2,111
少数株主への配当金の支払額	352	319
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,127	2,832
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,498	24,911
現金及び現金同等物の期首残高	132,454	148,563
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	836	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,790	123,652

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 偶発債務 下記の銀行借入に対し、保証を行っております。 国薬控股北京華鴻有限公司(注) 66百万円 その他 36 <hr/> 計 102百万円 (注) 国薬控股?有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。	1 偶発債務 下記の銀行借入に対し、保証を行っております。 国薬控股北京華鴻有限公司(注) 38百万円 その他 36 <hr/> 計 74百万円 (注) 国薬控股?有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 161,180百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 5,390百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 155,790百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金勘定 129,032百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 5,380百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 123,652百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	2,111	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	2,111	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	463,340	181,782	11,187	656,309	-	656,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	438	150	2	591	591	-
計	463,779	181,932	11,189	656,901	591	656,309
セグメント利益	5,972	2,005	121	8,099	195	8,294

(注)1. セグメント利益の調整額195百万円には、セグメント間取引消去627百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用431百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	473,996	190,112	10,847	674,956	-	674,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	400	274	1	676	676	-
計	474,396	190,387	10,849	675,632	676	674,956
セグメント利益又は損失()	927	2,830	99	2,002	183	2,186

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額183百万円には、セグメント間取引消去623百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用439百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円18銭	7円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,622	1,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,622	1,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,558	234,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>希望退職者の募集</p> <p>当社の連結子会社である株式会社P a l t a cは、平成23年4月28日開催の同社取締役会において決議した希望退職者の募集を行い、340名の応募がありました。実施に伴う特別割増退職金の支給額は、59億円程度と見込んでおります。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>(1) 募集対象となる連結対象子会社 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業会社1社 ・(株)P a l t a c</p> <p>(2) 募集人数 200名</p> <p>(3) 募集対象者 平成23年8月31日時点にて、年齢が満45歳以上満59歳未満、かつ勤続年数が3年以上の社員</p> <p>(4) 募集期間 平成23年7月1日から同年7月15日まで</p> <p>(5) 退職日 平成23年8月31日</p> <p>(6) その他 本退職者に対しては、特別割増退職金を支払うとともに、再就職の斡旋、進路相談サービスなどの再就職支援を行います。</p>

2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日を基準日とする剰余金の配当(期末配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....2,111百万円
- (2) 1株当たりの金額.....9円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社メディopalホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。